

第3章

「ウクライナ危機」と中国

—— 変わらぬ中露連携、抱え込むリスク

増田 雅之



首脳会談を前に記念撮影を行う
中露首脳(北京、2022年2月4日)
(©Mikhail Klimentyev / Kremlin Pool
/ Planet Pix via ZUMA Press Wire /
共同通信イメージス)

ロシアの軍事侵攻を想定しない中国

軍事エスカレーション

二〇二一年以降、ウクライナをめぐる情勢は緊迫の度合いを増した。同年春以降、ロシアはウクライナ国境付近に断続的に軍隊を集結させ、九月にはベラルーシとの間で大規模な軍事演習「ザーパド2021」を実施した。演習終了後もロシアの部隊は国境付近にとどまり、秋から冬にかけて事態は急速に緊迫した。^[1]

こうした状況を受けて、米露間では首脳外交や安全保障当局者による協議などが行われたが、ロシアが二〇二一年一月に示した米国との条約案および北大西洋条約機構（NATO）との合意案は、NATOのさらなる東方拡大、部隊や装備の配備状況を一九九七年以前に戻すことなどを求めた。これらは米国やNATOからすれば合意困難なものであった。二〇二二年一月、米露戦略安定対話、NATOロシア理事会、さらに欧州安全保障協力機構（OSCE）とロシ

アとの間での協議が相次いで実施された。

しかし事態は打開されず、二月二四日にロシアはウクライナへの軍事侵攻を開始した。

二〇二一年以降の情勢について、中国政府は明確に論評してこなかった。中国政府がウクライナ情勢に関する見解を提示したのは、二〇二二年一月末に開かれた国連安全保障理事会（安保理）の非公式会合であった。この会合は「ウクライナ国境におけるロシアの部隊展開が国際平和と安全保障、国連憲章への脅威となつている」として、米国が開催を求めたものであった。^[2]

この安保理会合で、中国の張軍・国連大使は米国による問題設定に同意できないと述べた。^[3]「米国を頭目とする幾つかの国がウクライナで戦争が迫っていると主張している。しかし、ロシアは如何なる軍事行動もとるつもりはないと繰り返し述べており、ウクライナも戦争を求めていることを明確にしている。この状況で、戦争が起こると主張する根拠はどこにあるのか」と張軍大使は強調した。そのうえで、「双方の合理的な安全保障上の懸念を十分に考慮したうえで、平等な協議を通じた問題解決」を求めた。

張軍大使の発言が示唆するように、中国は軍事衝突が生起する可能性を前提としていなかった。中国の国内メディアは、ウクライナをめぐる情勢が緊張の度合いを高めていると指摘して

はいたが、軍事衝突にエスカレートする可能性は低いとみていた。例えば、一月二五日付の新華社記事は、意図しないエスカレーションの可能性に言及したが、「ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の可能性は高くない」と評した。^{7.4} ロシアが軍事オプションを選択する可能性に言及する専門家はいたが、それはロシアが「米国に対して譲歩を迫る」ための「限定的な衝突」や「時限的な戦争」であった。⁵

加えて、欧米諸国もロシアとの戦争を望んでいないと、中国の国内メディアや専門家は言及していた。先述した新華社記事も「西側はウクライナの利益に関心があるのではない。「ウクライナは」ロシアを弱体化させるための道具に過ぎず、米国や欧州諸国がウクライナのために冒険をおかすことはないだろう」（「内筆者」と指摘した。^{7.6}

米国（ジョセフ・バイデン政権）の意図についても、「ロシアを制約すると同時にロシアとの間で『安定した予測可能な関係』を構築することとされた。当時、こうした対米認識は中国で一般的であり、米国もロシアとの軍事衝突は望んでいないと主張された。その根拠とされたのが、プーチン大統領とのオンライン会談（二〇二一年一月七日）の翌日に、バイデン大統領がNATO加盟国間の集団防衛義務を定める北大西洋条約第五条が「ウクライナには適用

されない」と述べたことであった。^{7.7} この発言を一つの根拠として、外交的な取り組みによって緊張緩和を求めるときと、中国メディアは議論した。⁸

その一方で、ロシアがウクライナへ軍事侵攻すれば、「ロシアは厳しい対価を支払うことになる」とバイデン大統領は警告を発していたが、中国国内では、バイデン大統領が米国やNATOによる軍事介入の可能性に明確に言及しなかったことが注目された。米露間で対話の余地は残っていると考えられたのであった。

「戦略的協力」を強調する中露関係

二〇二二年二月の北京冬季オリンピックにあわせてプーチン大統領が訪中し、習近平国家主席と三八回目の首脳会談を行った。習近平主席が外国の首脳と対面による会談を行うのはコロナ禍以降はじめてであった。

これに先立つ二〇二一年十二月、両首脳はオンラインで会談した。その際、習近平主席はプーチン大統領の訪中予定に言及した。「二国間関係、重大な国際的・地域的な問題について深い意見交換を行うことを期待している。我々は多くの新たな重要なコンセンサスに達することが

できると信じている」。そのうえで習近平主席は「ポストコロナ期における中露関係の真新しい章をとにも開こう」とプーチン大統領に呼びかけた。⁹⁾

もし中国がロシアによるウクライナへの軍事侵攻を前提としていれば、二〇二二年二月の首脳会談で中露関係の「真新しい章」を開き、その成果を国際社会に向けて打ち出すことは難しかっただろう。首脳会談では、「中露が国際問題における協調と連携を強化して、グローバルガヴァナンスにおけるさらに力強い声を発する」（習近平）ことが期待されていた。

「深刻かつ複雑に変化する国際情勢に直面し、中露は決意をもって変わらざる戦略的協力を深め、肩を並べて国際的な公正と正義を擁護する。これは中露両国そして世界に対して深遠な影響を及ぼす戦略的選択であり、過去、現在そして未来において揺らぐことはない」¹⁰⁾。二月の中露首脳会談における習近平の発言である。

プーチン大統領も次のように述べた。「我々の二国間関係は、友好そして戦略的パートナーシップの精神のもと、実際にそして前向きに発展してきた。露中関係は実際に前例のない性質になり、相互に発展を助け合うとともに相互に発展を支持するという、まっとうな関係の模範となっている」¹¹⁾。また、中国側によれば、プーチン大統領は首脳会談後に発表する共同声明について「重大な国際問題において高度に一致した露中の立場を体現するもので、露中関係の戦略的な性質はかつてないほど明らかになっている」と強調した¹²⁾。

首脳会談後、七四〇〇華字を超える長大な「新時代の国際関係とグローバルな持続可能な発展に関する中露共同声明」が発表された¹³⁾。共同声明は「民主観、発展観、安全観、秩序観」に関する中露の「共通の立場」を示すものとされた¹⁴⁾。両国の政治体制の正統性を強調したうえで、国際社会における戦略的協力や実務協力を幅広く規定し、国際政治や安全保障における共通の立場を示した。なお中露関係については、次の一節があった。「中露の新型の国家間関係は冷戦時代の軍事・政治同盟を超越するモデルであることを両国は指摘する。両国間の友好は無限であり、協力を禁制分野はない」。中露は「戦略的協力」を深化させることをあらためて、そして力強く確認したのであった。

首脳会談における発言や共同声明からみれば、グローバルやリージョナルなコンテクストかつ包括的な意味での戦略的安定を維持することが中露間の「戦略的協力」の目的である。そこには、NATOの東方拡大や米国のインド太平洋戦略、二〇二一年に創設された豪英米三カ国による安全保障パートナーシップ(AUKUS)への対応も含まれる。

二月の首脳会談で「戦略的協力」を深めることに積極的であったのはロシア側であったよう

にみえた。首脳会談の前日、王毅・國務委員兼外交部長とロシアのセルゲイ・ラブロフ外相は外相会合を行った。^[15] 王毅國務委員は中露関係の発展を回顧しつつ、ポストコロナ期において二国間の実務協力を長期的に安定させる重要性を強調した。その一方で新華社によれば、ラブロフ外相は首脳会談が「現代の国際システムの構築と世界の持続可能な発展を後押しするうえで非常に重要な意義がある」と述べたという。首脳会談でも、少なくとも中国側の発表をみる限り、習近平国家主席が戦略的協力と実務協力それぞれの必要性を指摘した一方で、プーチン大統領は中露間の「戦略的協力」の意義をより強調していた。

ロシアのウクライナ侵攻に揺れる中国

ロシアに引きずられる中国

中露首脳会談後、ウクライナをめぐる情勢は切迫した。衛星画像などから、ウクライナ国境付近に展開するロシア軍の戦闘準備が進んだことが確認され、二月半ばには攻撃態勢に入ったとみられた。

二月一九日、王毅國務委員はミュンヘン安全保障会議にオンラインで参加し、スピーチを行った。スピーチの冒頭で王毅は、「我々の世界は確実に分裂と対抗のリスクに再び直面していると中国は認識している」と述べたうえで、名指しすることは避けたが、米国の冷戦思考や一方的な制裁などを歴史の流れに逆行するものと批判した。^[16]

王毅國務委員は、スピーチにおいてウクライナ情勢に言及しなかった。しかし、フロアからはウクライナ情勢に関する中国の立場について質疑が寄せられた。一つは、内政不干涉や主権の尊重という原則を強調する中国が、ウクライナ問題に関してロシアにはっきりと意見を言うことができないのか、との問いであった。いま一つは、主権国家としてのウクライナは自由にNATOに加盟できるのではないのか、という指摘であった。

フロアからの質疑に対して、王毅國務委員は正面から答えず一般論として次のように述べた。「各国の主権、独立と領土保全は尊重され維持されなければならない。なぜなら、これは国際関係の基本的な原則であり、国連憲章の趣旨を体現するものであり、中国が一貫して堅持して

いる原則的立場であるからだ。ウクライナも例外ではない。¹⁷⁾

これに続けて、「私の理解では、ロシアもEUもミンスク合意を支持している。米国側も支持を表明している」（傍点筆者）としたうえで、なすべきことは「戦争を大げさにはやしたてることがではない」と強調した。さらに王毅国務委員は、司会者の進行を遮りつつ「ロシアの合理的な安全保障上の懸念は尊重され重視されてしかるべきである」と述べたのであった。

王毅は中国政府ではなく「私の理解」として発言しており、ウクライナをめぐる情勢と対応について、ロシア側から明確には知らされていないようである。翌日、中国外交部は主権、独立と領土保全に関する王毅の発言を記者会見で公式に確認した。

事態の展開は急であった。二月二日、ロシアのプーチン大統領はいわゆる「ドネツク人民共和国」と「ルハンスク人民共和国」の独立を承認し、条約締結とロシア軍の派遣などを決定した。二四日には、ドンバス地方における「特別軍事作戦」の遂行を決定した。即日ウクライナの「非軍事化」を目的に、ロシア軍がウクライナへ大規模な侵攻を開始した。

翌二五日付の中国共産党の機関紙『人民日報』は、ロシア軍のウクライナ侵攻を正面から報じなかった。『人民日報』は、ウクライナ侵攻当日の王毅国務委員とラブロフ外相との間での

電話会談、外交部の記者会見を報じたのみであった。¹⁸⁾

二月二四日の外交部記者会見ではロシアのウクライナ侵攻に関して厳しいやりとりがあった。外国記者は華春瑩報道官に対して、中国はロシアの行動を「侵攻」と認めるのかと繰り返し問うた。華報道官は最後までこれを認めず、関係国による抑制を求めた。また、「ウクライナ問題には非常に複雑な歴史的背景と経緯があり、こんにちこのような局面にいたったのは、各種の要素が作用した結果である」との理解が中国の原則的立場とした。つまり、ロシアの行動を非難することを回避したのであった。

もちろん、中国はロシアの行動を完全に認めたわけではなかった。王毅国務委員はラブロフ外相に対して「ロシアの安全保障上の合理的な懸念」への理解を示しながらも、その前段で「中国は一貫して各国の主権と領土保全を尊重している」と指摘した。¹⁹⁾

「支持」を表明する習近平

二月二五日、習近平国家主席はプーチン大統領と電話会談を行った。習近平は、結果的に一歩踏み込むこととなる発言をした。少し長くなるが、新華社が配信した習近平の発言を引用し

ておこう。

「ウクライナ東部の情勢が急激に変化し、国際社会の高い関心を呼んでいる。中国はウクライナ問題それ自体の理非曲直から中国の立場を決める。冷戦思考を捨て、各国の合理的な安全保障上の懸念を重視して尊重するとともに、協議を通じてバランスのとれた有効かつ持続可能な欧州の安全保障メカニズムを構築すべきである。中国はロシアとウクライナが協議を通じて問題を解決することを支持する。各国の主権や領土保全を尊重し国連憲章の趣旨と原則を順守することに関する中国の基本的な立場は一貫している。中国は国際社会のメンバーとともに共通・総合・協力・持続可能な安全保障観を提唱しており、国連を核心とする国際システムと国際法を基礎とする国際秩序を断固として擁護する」(傍点筆者)。

習近平はロシアの立場に寄り添いつつ、原則論として主権や領土保全の尊重などに言及した。これは、王毅國務委員や外交部報道官が述べていたことと変わりない。これまでの発言との相違は「各国の」合理的な安全保障上の懸念と表現したことであった。ロシアだけの懸念を尊重するのではない中国の立場が示唆された。同時に、習近平はロシアへの理解を超えて「支持」を表明した。ただし、それはロシアによる軍事行動ではなく「ロシアとウクライナが協議を通

じて問題を解決する」ことへの支持であった。つまり、習近平はロシアに対して懸念を伝えつつ「支持」を表明することでバランスを図ったのである。

他方、ロシア側の発表は中国のそれとは若干異なっていた。クレムリンは「習近平は目下の危機的な情勢下でロシア指導部の行動を尊重していると強調した」と発表した²⁰。この発表文の前には、プーチン大統領による習主席への説明内容が次の順序で記されていた。①二つの「共和国」を承認した根拠、②「特別軍事作戦」の内容、そして③ウクライナとの交渉の準備であった。中国側の発表で支持が表明されたのは③についてのみであった。しかし、ロシア側の発表は、ロシアによる二つの「共和国」の承認(ウクライナからみれば分離)や「特別軍事作戦」(ウクライナへの軍事侵攻)についても習近平が「尊重を表明した」と読むことができるのであった。

二〇一四年のウクライナ危機と中国^[21]

原則と現実

さて、ここで時計の針を二〇一四年前後に巻き戻してみよう。軍事力を背景にロシアがウクライナ南部のクリミア半島を併合するにいたった危機である。この時も、中国は今回と同様の選択に直面した。それはこんにちの中国の認識と対応の雛形が形成されるプロセスでもあった。まず当時の中国政府が直面した課題は、主権や領土保全の尊重という原則との関係についてであった。二〇一三年一月に訪中したウクライナのヴィクトル・ヤヌコーヴィチ大統領は習近平国家主席との間で首脳会談を行うとともに、両首脳は中国・ウクライナ友好協力条約に署名した。^[22] 第一条で主権と領土保全の相互尊重、相互不可侵、内政への相互不干渉、平等互恵、平和共存という原則を確認した。第五条、第六条、第七条でも、中国はウクライナの主権、安全、領土保全などを支持した。

このことから、二〇一四年のウクライナ危機において、ロシアを支持することは中国・ウクライナ友好協力条約が規定した「主権と領土保全の尊重」との原則と矛盾する可能性が指摘された。また、ロシアがウクライナの国内情勢に積極的に介入し、軍事力を背景にしつつクリミア半島を併合したことは、内政不干渉という国際関係の原則にも反するものであった。中国外交では内政不干渉原則はことさら強調されており、この点からも中国政府の認識が問われた。これらの指摘に対して、中国外交部報道官は、主権や領土保全の尊重、内政不干渉との立場を堅持しているとした一方で、「ウクライナ問題の歴史的経緯と現実の複雑さを考慮しなければならない」と一貫して説明した。^[23] そのうえで、抑制を保ち対話と協議を通じた政治的な解決を繰り返し呼びかけた。

現実の中国外交は中露関係の強化に動いた。二〇一四年五月、習近平国家主席とプーチン大統領は上海で首脳会談を行い、「全面的な戦略的協力パートナーシップの新たな段階に関する共同声明」に署名し、中露のパートナーシップを「さらに高いレベルに引き上げる」ことに合意した。^[24] この共同声明はウクライナ問題についても言及し、ウクライナの「政治危機に重大な関心を示し」、エスカレーションを回避して「平和的で政治的なルートで問題解決の方法を

探る」よう呼びかけた。三月のロシアによるクリミア併合について言及されることはなかった。つまり、二〇一四年のウクライナ危機において、中国はロシアによるクリミア併合を黙認したのであった。

この首脳会談を含めて中露は二〇一四年に五回の首脳会談を行うなどして、両国関係を高いレベルに引き上げるべく動いた。首脳間の合意を確実に実行するとともに、首脳外交をさらに積極化すべく中国共産党中央弁公庁主任とロシア大統領府長官との間の協議メカニズムを立ち上げた。^[25] 党中央弁公庁が外国の行政機関と協議メカニズムを設置したのはこれがはじめてであった。^[26] 二〇一五年以降、中露の「戦略的パートナーシップ」は分野をまたいで発展軌道に乗った。

危機を好機に転じる中国

国内の専門家の多くも、ウクライナ危機を契機とする中露関係の強化を支持した。復旦大学の馮玉軍教授は、二〇一四年のウクライナ危機を「冷戦終結とソ連解体後に欧州が直面した重大な地政学的衝突」と評し、次のように総括した。

ウクライナは「領土喪失の苦難に耐えなければならず、長期にわたって分離主義の脅威に直面することになる」。ロシアは「クリミアを手に入れたものの、かなりの程度ウクライナを失い、西側によるかなり厳しい制裁を受けた。ロシアの国際環境はひどく悪化し、国家振興のプロセスは重大な挫折に遭遇した」。また、欧米諸国は「当初ウクライナの国内政治に深く巻き込まれたがロシアによる反撃に遭った。最終的には制裁という旗を掲げなければならず、ロシアとの関係は急激に悪化した」。^[27]

二〇一四年のウクライナ危機によって、当事者はそれぞれ多くの困難を抱えた。その後の見通しを含めて、ロシアによる利益の損失が大きいと、中国の専門家は論じた。馮教授によれば「目下の国際秩序と国際ルールは依然として西側主導であり、大国間競争は総合国力をめぐる『総合競技』であり、武力だけに依拠する『種目別競技』ではない。ロシアはクリミアを手に入れたものの、失うものもつと多い」。つまり、「欧米諸国による制裁は相当大きな経済損失をロシアに与える」とともに、「ロシアは徐々に現行の国際秩序の周縁に追いやられ、国際問題における影響力はさらに縮小する」と彼は見通したのであった。^[28]

こうした理解に基づけば、ロシアは経済と外交の重心をアジア太平洋に移し、特に中国と

の関係の強化を図ると予想された。この点を詳しく論じたのが華東師範大学の劉軍教授である。劉教授はロシアの重心移行を中国にとって好機とみた。一つに対米カードとしてのロシアの重要性である。「長期的な戦略からみれば、米国の中国に対する態度は変わらず、「中国への」ヘッジあるいはバランシングが基調となる」(「内筆者」)。米国による「戦略的圧力」に対応するためには、中露関係の発展が不可欠と劉教授は主張した²⁹⁾。

いま一つはロシアとの関係発展が中国にもたらす多面的な利益であった。ロシアの戦略環境の悪化を機に、中露間の「戦略的な相互信頼を全面的に高めることができれば」、エネルギー安全保障、ロシアからの先進的な兵器の導入、東シナ海・南シナ海問題での中国の立場に対するロシアの支持を強めることが可能になる、と劉教授は強調した。中露関係を発展させることは、中国にとって「決定的な意義」を有するとされた。劉教授は「同盟」という用語は使わなかったものの、中露「准アライアンス(聯盟)」関係の形成を提起した³⁰⁾。

その結果、中国がウクライナとの間で確認した「主権や領土保全の尊重」という原則は維持されながらも、中国の具体的な行動がこれに束縛される必要はないと劉軍教授は主張した。「ウクライナがロシアと欧米との間で価値の選択を迫られたとしても中国の国益に影響を及ぼすことはない。中国外交において妥当に処理すればよく、原則の堅持とともに实事求是の態度をとる」³¹⁾。優先すべきはあくまで中露関係であった。

深まる大国間競争の構図

ロシアを選択する中国

二〇一四年のウクライナ危機を好機に転じた中国は、八年後の二〇二二年、あらためて選択を迫られた。「ロシアか米国か」との選択である。本章の冒頭で指摘したように、二〇二二年の危機において、中国はロシアによるウクライナへの軍事侵攻を想定してはいなかった。軍事衝突や戦争を前提とするのはあくまで「米国を頭目とする幾つかの国」(張軍・国連大使)の議論であり、中国はこれに与しようとはしなかった。二月二四日のロシアによる軍事侵攻後も、中国政府はそれを「侵攻」と認めようとはしなかった。

その一方で、ロシアによる軍事侵攻の開始直後、中国のSNSなどでは率直な意見が提示されていた。一部の有識者はSNS上に「ロシアがウクライナに発動した戦争に強く反対する」との公開書簡を掲載し、ロシアの行動を「国際関係の原則を踏みこむ行為」と批判した。^[32] また、國務院参事室公共政策研究センターの胡偉副理事長は、米国のウェブサイト「中美印象(U.S.-China Perception Monitor)」に寄稿し、中国の戦略的選択を論じた。^[33]

第一の選択は、プーチンとの関係を断つことであった。「永遠の友はなく、永遠の敵もない。永遠の利益があるのみだ」。第二は（米露間あるいはロシア・ウクライナ間での）中立路線を放棄し、「世界における主流の立場を選択する」ことである。中国がこれらの選択をすれば、中国の国際的なイメージを高めることができるだけでなく、これを機に米国や西側との関係緩和を図るべきと主張した。しかし、SNSやウェブサイト上のこうした議論はすぐに削除や閲覧不能となった。

今回も中国はロシアを選択した。ロシアのウクライナ侵攻を非難する国連安保理決議案（二月二五日）や国連総会の緊急特別会合での決議案（三月二日）が採択に付された際、中国はともに棄権票を投じ、ロシアへの非難を回避した。また、二月末にロシアが核抑止力部隊の警戒態勢を引き上げたことについて、中国外交部の汪文斌報道官は「欧州の安全保障問題をめぐり、各国の合理的な安全保障上の懸念がみな重視されなければならないとあらためて強調する」（傍点筆者）と述べた。汪報道官は「各国の」懸念と表現したものの、それはロシアでしかなかった。彼は続けてNATOの東方拡大に言及し、「ロシアの安全保障面での正当な訴えは重視され適切に解決されなければならない」と強調した。^[34] 西側諸国による対露制裁についても、中国政府は「非合法的で一方的な制裁に断固反対し」、情勢をエスカレートさせる行為と批判した。^[35]

三月三〇日、王毅國務委員は第三回アフガニスタン隣国外相会合に出席するために訪中したロシアのラブロフ外相と会談した。^[36] 王毅は、中露関係は「正確な前進方向」を保っているとしたうえで「中国はロシアとともに両国元首の重要なコンセンサスを導きとして、新時代の中露関係を絶やすことなくさらに高いレベルへ押し上げていきたい」と述べた。ラブロフ外相も両国首脳の「合意に基づいて、中国との二国間関係の安定的かつ一貫した発展を継続したい」と言及した。^[37]

加えて王毅は「中国は」つねに歴史の正しい側に立っている」（「内筆者」と述べたうえ

で、ウクライナ問題については「欧州の安全保障面での矛盾が長期間蓄積して爆発したものであり、冷戦思考とブロック対抗による結果でもある」とした。四月一日にEU首脳とオンラインで会見した習近平国家主席も同様の見解を示した。^[38]

米「覇権主義」への批判

中国によるロシアの選択の背景には、米中間での競争関係が深まっていることがある。三月一八日、米国側の求めに応じて、習近平国家主席はバイデン大統領とのオンライン会談を行った。ホワイトハウスのジェン・サキ報道官によれば、両首脳の会談は二時間近くに及び、会談の大半はウクライナ危機への対応に費やされた。^[39] 習近平主席に対してバイデン大統領は「ロシアがウクライナの都市や市民に残忍な攻撃を行うなか、中国がロシアに物質的な支援を提供した場合の影響と結果を説明した」という。^[40]

この頃、米国や英国を中心にロシアが中国に武器援助や経済支援の増強を求めている、との報道が相次いだ。これに対して中国は、報道が「責任を転嫁し、中国の顔に泥をぬる」ことを目的としたデマであるとして、厳しく反発していた。^[41] バイデン大統領は「物質的な支援」と



米中首脳によるオンライン会談（2022年3月18日）
 (©White House / ZUMA Press Wire Service / 共同通信イメージズ)

述べて、具体的には言及しなかったようである。しかし、中国は首脳会談後にこうした議論が再燃することを強く警戒した。この会談結果に関する中国側の発表は、米中関係、ウクライナ情勢に関する中国の立場およびその世界経済への影響について包括的にまとめていた。^[42] さらに、中国側の動きは実に素早く、会談終了前に会談結果が発表された。

中国側発表によれば、バイデン大統領は、米国は①「新冷戦」を求めない、②中国の体制変更を求めない、③同盟関係を強化して中国に反対することを求めない、④「台湾独立」を支持しないことに言及し、中国と衝突する考えはないとしたという。二〇二一年一月のオンライン会談で、バイデン大統領は米中間の競争がエスカレートしないための「常識的なガードレール」の必要性を訴えたが、この際にも同様の発言をしていたとされる。

習近平はこの発言の重要性をあらためて強調した。しかしバイデン大統領による態度表明が

実際の政策で実行されていないことに、習近平は不満を抱いていた。「中米関係は米側の前政権が作り出した困難な局面から未だ抜け出しておらず、逆にますます多くの挑戦に直面している」と習近平は述べたうえで、特に「台湾問題が適切に処理されなければ、両国関係に破壊的な影響をもたらすことになる」と警告した。また、中央外事工作委員会办公室主任を務める楊潔篪・中央政治局委員も、ジェイク・サリバン国家安全保障問題担当大統領補佐官に対して、台湾問題での米国の「行動と態度表明は明らかに異なっている」と批判した。^[43]二〇二二年四月五日、米國務省は台湾の地対空ミサイル「ペトリオット」を運用・維持するための技術支援と関連装備の売却を承認し、議会に通知した。バイデン政権による台湾への武器売却は三度目となった。

三月末から四月半ば、『人民日報』は米国の「覇権主義」を批判するキャンペーンを行った。「ウクライナ危機からみる米国式覇権」との副題を付すコラムを人民日報国際部の筆名である「鐘声」の名義で、三月二九日から四月一日まで一〇回にわたって掲載したのである。一回目のコラムは冒頭で次のように指摘した。「ウクライナ危機の背後には米国式覇権の影があり、米国が主導するNATOの東方拡大がウクライナ危機の根源であり、米国はウクライナ危機をつ

くり出した張本人である」^[44]。

二〇二二年の「ウクライナ危機」においても中国はロシアを選択した。より正確に表現するならば、米中間で戦略的競争が深まるなかで、中国指導部にとって「ロシアか米国か」という問題設定は成立し得ず、そもそも選択の問題ではなかった。加えて、中露関係は首脳間のコンセンサスを導きとして「正確な道」を歩んできた^[45]と強調され、ロシアを選択しないことは首脳外交の否定につながり得る。換言すれば、中露関係の見直しは習近平政権の正統性にかかわる問題ということである。国内政治の観点からも、習近平政権にとって「ロシアか米国か」との問題設定は成立しない。

しかし、二〇二二年の「ウクライナ危機」と二〇一四年の危機との明らかな相違は、ロシアがウクライナへ大規模に軍事侵攻し、それが長期化したことである。それは、国際関係の原則を無視した国際秩序を破壊する行為にほかならない。中国がこうしたロシアとの関係を変わずに深化させれば、米国だけではなく国際社会との分断を深めることになるかもしれない。習近平外交は「総体的に安定し、バランスをとって発展する大国関係の枠組みを構築する」ことを目指してきたとされるが、その実現は難しくなる。^[46]中国にとってロシアを抱え込む戦略的リ

スクは大きいと言わざるを得ない。